

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01 幼稚園
事務事業名			02 幼稚園運営支援事業
			根拠法令・規程等
			担当課(室) 学校教育課
			職・氏名 幼稚園係長・大岩伸喜
			電話 64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園幼児
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。
行政活動(どのような方法で)	教育支援員の配置 プールの借り上げ
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。 幼児がプール遊びを通して健全な発達促進ができる環境整備。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教育支援員雇用人数	人	6	5	4
活動	教育支援員雇用時間	時間	4,600	3,600	3,281
	プール遊び参加幼児数	人	677	628	609
実績	直接事業費	千円	10,749	6,677	19,713
	必要人員人件費	千円	0.25人 2,505	0.17人 1,669	1.07人 11,040
実績	事業費	千円	13,254	8,346	30,753
	国・県支出金				
	受益者負担金				
	繰入金				
財源	市債				
	その他()				
実績	一般財源		13,254	8,346	30,753
	受益者負担比率	%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	教育支援員雇用時間	時間	4,600	3,600	3,281
結果指標②	対前年比	%	-	78.3%	91.1%
	活動コスト	円	11,958,000	3,657,000	3,313,810
結果指標③	対前年比	%	-	1,016	1,010
	活動コスト	円	1,014,250	1,923,000	310,026
結果指標④	対前年比	%	677	628	609
	活動コスト	円	1,498	3,062	509

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
教育支援員要望園への配置率(%)	目標値(A)	88	88	88	88
	実績値(B)	86	63	80	到達目標年度
	達成率(B/A)	97.7	71.6	90.91	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
雇用人数/要望人数×100 (4/5×100)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効果効率的な評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	園からの要望により、教育支援員の必要な園に対して、支援員を配置し、教育効果をあげる必要がある。 近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園の教育活動を進める上でプールを借り上げることは必要である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	幼児の実態や配置の適正さを検討して実施する必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
			その年の幼児の実態により、教育支援員の配置要望は異なるが、必要な配置かどうか検討する必要がある。

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	1,100	結果指標量②	600	成果指標量	88	
状況	説明	目録	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		園からの支援員要望に対して、配置の適正さを検討して配置していく。							

総合評価		評価区分<A~E>
教育支援員の配置については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるために必要である。 近隣の小学校のプールが使用できない幼稚園については、プールを借り上げて教育効果を上げることは必要である。		B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	事業の性質から今後も継続していく必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
改善がある場合	妥当性	教育支援員の目的を周知する。	21年度	教育支援員の適正な配置ができる。			
	有効性	教育支援員を必要とする幼児の実態について他の機関と連携する。	21年度	教育支援員の適正な配置ができる。			